

意見書案第4号

ホルムズ海峡情勢の影響から市民生活と地域経済を守るための対策を求める
意見書の提出について

上記の議案を宗像市議会会議規則第14条第1項の規定により、次のとおり提出する。

令和8年7月23日

宗像市議会議長 岡本 陽子 様

提出者	宗像市議会議員	新留	久味子
賛成者	宗像市議会議員	北崎	正則
	宗像市議会議員	岩岡	良
	宗像市議会議員	花田	哲司

提案理由

ホルムズ海峡周辺の緊張により、国際情勢の不安定化が続いている。その影響は日本国内にも及び、特に中小企業、農業、水産業、医療・介護の現場で資材不足や価格高騰が深刻化している。中でも、石油由来資材や農業資材、水産業資材、医療資材の確保が困難となり、地域経済や住民生活に支障が生じている。

よって、国においては、産業基盤や食料供給、医療体制を守るための迅速で実効性ある対策を強く求めるため、関係機関に意見書を提出するもの。

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣

ホルムズ海峡情勢の影響から市民生活と地域経済を守るための対策を求める意見書（案）

中東情勢の緊迫化に伴い、ホルムズ海峡周辺では混乱が続いている。6月下旬には、米国とイランの間で最終的な戦闘終結に向けた高官協議が開始されたものの、イランがホルムズ海峡の再封鎖に言及するなど、依然として予断を許さない状況が続いている。また、仮にホルムズ海峡の開放が行われたとしても、直ちに地域経済への影響が改善される保障はない。我が国においても、既に中小企業、農業、水産業、医療・介護など、国民生活と地域経済を支える現場に深刻な影響が生じている。

中小企業においては、石油由来資材の不足や価格高騰により、受注があっても対応できないなど切実な実情が報告されている。農業の現場においては、肥料、農業用ビニール等の不足や価格高騰が進み、営農計画の見通しが立たないとの声が寄せられている。さらに、水産業においても燃油の高騰に加え、漁具や発泡スチロール製魚箱等の値上がりにより、漁業の継続が困難であるなど、切実な声が寄せられている。また、医療関係機関からも、手術用手袋や透析回路などの医療資材が数日分しか確保できないとの報告がある。

これらの問題は、地域の産業基盤、食料供給、さらには医療提供体制にも重大な影響を及ぼすものであり、国として迅速に、かつ実効性のある対策を講じることが求められる。

よって、国においては、次の事項について早急に対応されるよう強く要望する。

記

- 1 中小企業の経営危機に対する支援強化
石油由来資材の安定供給及び価格高騰への対応を図るとともに、地域経済への影響を十分把握し、必要に応じて機動的かつ適切な支援策を講じること。
- 2 農業、水産業の継続を守るための緊急対策
肥料、飼料、農業資材、水産業資材の供給状況を的確に把握し、価格高騰への対策を講じるとともに、燃油、肥料、飼料、農業用ビニール、発泡スチロール製魚箱等の資材高騰分に対し、営農、営漁の継続に向けた支援を行うこと。
- 3 中小企業の賃上げを支える制度の改善
物価・資材価格の高騰により影響を受ける中小企業（小規模事業者を含む）の事業継続と雇用の維持に向け、既存制度の活用を含め、必要に応じた支援策を講じること。
- 4 医療・介護の供給危機に対する緊急対策
命に直結する資材の安定供給を確保するとともに、卸売業者やメーカーに対する在庫報告の義務化、不当な価格高騰の監視等の措置を講じること。また、医療機関や介護事業所等に対し、資材高騰分や基本的経費の負担増に対応する緊急支援を検討すること。
- 5 外交努力による情勢安定化の推進
米国とイラン双方に対し、停戦の実現及び早期の情勢安定、並びに原油確保に向けて、国際協調を基調とする外交努力を尽くすこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年 月 日

福岡県宗像市議会議長 岡本 陽子